

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 20日

上場会社名 株式会社 大 真 空

コード番号 6 9 6 2

(URL <http://kdsj.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 取 締 役 社 長

氏 名 長 谷 川 宗 平

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常 務 取 締 役

氏 名 土 井 紀 夫

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

上場取引所(所属部) 大(市場第1部)

本社所在都道府県

兵 庫 県

TEL(0794)26-3211

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

単元株制度採用の有無 有(単元 1,000株)

1.17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	30,159	(6.4)	468	(62.6)	589	(33.6)
16年 3月期	28,347	(6.4)	1,251	()	888	()

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 潜 在 株 式 調 整 後 株 主 資 本		総 資 本 売 上 高	
	百万円	%	円 銭	円 銭	当期純利益率	経常利益率
17年 3月期	762	(36.1)	16 63	15 56	2.3	1.1
16年 3月期	1,192	()	28 89	22 85	3.8	1.6

(注) 期中平均株式数 平成17年3月期 44,513,129株 平成16年3月期 40,621,646株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	5 00	円 銭	5 00	220	28.9	0.7
16年 3月期	4 00	円 銭	4 00	178	14.9	0.5

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 3月期	51,306	33,595	65.5	761	77
16年 3月期	53,874	33,282	61.8	746	96

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 44,072,762株 平成16年3月期 44,531,827株
 期末自己株式数 平成17年3月期 1,173,450株 平成16年3月期 222,260株

2.18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	15,000	210	140	3 00		
通 期	31,600	1,100	1,020		3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円 14銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

平成17年3月31日現在

科 目	平成 17 年 3 月 期		平成 16 年 3 月 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部) 流 動 資 産	千円 24,258,483	%	千円 27,072,725	%	千円 2,814,242
現 金 ・ 預 金	4,271,462		9,539,777		5,268,314
受 取 手 形	559,530		645,442		85,912
売 掛 金	9,074,756		9,689,821		615,064
有 価 証 券	3,789,677		1,289,337		2,500,340
商 品	454,305		454,221		83
製 品	596,556		445,329		151,227
原 材	427,558		375,686		51,872
仕 掛 品	1,861,404		1,738,269		123,135
貯 蔵 品	107,671		191,418		83,746
前 払 費 用	103,324		99,024		4,300
短 期 貸 付	1,918,419		1,719,382		199,037
未 収 入 金	569,542		434,298		135,243
そ の 他 金	585,679		512,000		73,679
貸 倒 引 当 金	61,406		61,282		123
固 定 資 産	27,048,186	52.7	26,801,547	49.7	246,638
有 形 固 定 資 産	13,270,119	25.9	14,555,674	27.0	1,285,554
建 物	3,979,568		4,274,379		294,811
構 築 物	148,392		189,864		41,472
機 械 及 び 装 置	3,263,836		4,152,486		888,650
車 両 運 搬 具	10,314		5,159		5,155
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	730,523		783,209		52,686
土 地	5,131,954		5,142,620		10,665
建 設 仮 勘 定	5,530		7,953		2,423
無 形 固 定 資 産	75,297	0.1	92,142	0.2	16,845
投 資 等	13,702,768	26.7	12,153,730	22.5	1,549,037
投 資 有 価 証 券	2,360,628		3,121,166		760,538
関 係 会 社 株 式	10,429,573		7,914,647		2,514,926
関 係 会 社 出 資 金	22,345		22,345		-
長 期 貸 付 金	398,996		1,008,788		609,791
保 険 積 立 金	174,288		177,707		3,418
そ の 他 金	595,317		430,778		164,538
貸 倒 引 当 金	278,381		521,702		243,320
資 産 の 部 合 計	51,306,669	100.0	53,874,273	100.0	2,567,603

科 目	平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部) 流 動 負 債	千円 5,847,201	% 11.4	千円 8,342,612	% 15.5	千円 2,495,410
買 掛 金	2,219,322		2,126,670		92,652
短 期 借 入 金	744,340		-		744,340
1年以内返済予定の長期借入金	1,466,000		2,036,000		570,000
1年以内償還予定の社債	300,000		-		300,000
1年以内償還予定の転換社債	-		3,335,000		3,335,000
未 払 金	365,867		314,400		51,467
未 払 法 人 税 等	114,616		23,270		91,346
賞 与 引 当 金	356,397		190,038		166,359
そ の 他	280,657		317,233		36,575
固 定 負 債	11,864,174	23.1	12,249,231	22.7	385,057
社 債	2,700,000		-		2,700,000
長 期 借 入 金	6,978,000		9,904,000		2,926,000
長 期 未 払 金	353,086		431,846		78,759
退 職 給 付 引 当 金	1,293,942		1,302,718		8,776
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	167,958		161,291		6,667
繰 延 税 金 負 債	361,847		439,137		77,289
そ の 他	9,339		10,239		900
負 債 の 部 合 計	17,711,375	34.5	20,591,843	38.2	2,880,467
(資本の部) 資 本 金	19,344,883	37.7	19,219,883	35.7	125,000
資 本 剰 余 金	12,421,031	24.2	12,295,269	22.8	125,762
資 本 準 備 金	5,781,500		5,656,500		125,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	6,639,531		6,638,769		762
利 益 剰 余 金	1,757,336	3.4	1,192,360	2.2	564,975
当 期 未 処 分 利 益 (うち当期純利益)	1,757,336 (762,103)		1,192,360 (1,192,360)		564,975 (430,256)
その他有価証券評価差額金	533,814	1.1	647,835	1.2	114,020
自 己 株 式	461,772	0.9	72,919	0.1	388,853
資 本 の 部 合 計	33,595,293	65.5	33,282,429	61.8	312,864
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	51,306,669	100.0	53,874,273	100.0	2,567,603

比較損益計算書

自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日

科 目	平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(営業損益の部)	千円	%	千円	%	千円
営業収益	(30,159,694)	(100.0)	(28,347,554)	(100.0)	(1,812,140)
売上高	30,159,694	100.0	28,347,554	100.0	1,812,140
営業費用	(29,691,509)	(98.4)	(27,096,342)	(95.5)	(2,595,167)
売上原価	25,849,303	85.7	23,795,660	83.9	2,053,642
販売費及び一般管理費	3,842,206	12.7	3,300,682	11.6	541,524
営業利益	468,185	1.6	1,251,212	4.5	783,027
(営業外損益の部)					
営業外収益	(772,165)	(2.6)	(443,438)	(1.5)	(328,727)
受取利息及び配当金	173,769		78,192		95,577
為替差益	315,457		-		315,457
その他の営業外収益	282,939		365,246		82,307
営業外費用	(650,719)	(2.2)	(806,281)	(2.8)	(155,562)
支払利息及び割引料	224,273		221,949		2,323
為替差損	-		416,029		416,029
その他の営業外費用	426,446		168,302		258,144
経常利益	589,631	2.0	888,369	3.2	298,737
(特別損益の部)					
特別利益	(454,840)	(1.5)	(1,373,350)	(4.8)	(918,510)
固定資産売却益	170		3,334		3,163
投資有価証券売却益	309,163		1,000		308,163
厚生年金代行返上益	-		1,075,458		1,075,458
確定拠出年金制度への移行益	-		202,313		202,313
その他特別利益	145,506		91,244		54,262
特別損失	(259,098)	(0.9)	(1,034,806)	(3.7)	(775,707)
固定資産除売却損	175,554		9,725		165,828
事業構造改革特別損失	-		943,171		943,171
その他特別損失	83,544		81,909		1,635
税引前当期純利益	785,373	2.6	1,226,912	4.3	441,539
法人税、住民税及び事業税	23,270	0.1	15,900	0.0	7,370
法人税等調整額	-		18,652	0.1	18,562
当期純利益	762,103	2.5	1,192,360	4.2	430,256
前期繰越利益	995,232		-		995,232
当期末処分利益	1,757,336		1,192,360		564,975

利益処分案

科 目	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	増 減 金 額
当期末処分利益	千円 1,757,336	千円 1,192,360	千円 564,975
利 益 処 分 額	242,363	197,127	45,236
1 配 当 金	220,363	178,127	42,236
2 役 員 賞 与 金	22,000	19,000	3,000
次 期 繰 越 利 益	1,514,972	995,232	519,739

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
其他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
移動平均法による原価法

- 時価のないもの
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 製品 原材料 仕掛品
貯蔵品

総平均法による原価法
最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産

定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数額は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	2～17年

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産

4. 引当金の計上基準
貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員への退職金支給に備えるため、支給規定(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(注 記 事 項)

	(平成17年3月期)	(平成16年3月期)
1.貸借対照表に関する事項		
関係会社に対する短期金銭債権	7,350,883 千円	7,285,526 千円
関係会社に対する長期金銭債権	492,593 千円	938,225 千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,266,178 千円	1,288,140 千円
有形固定資産の減価償却累計額	28,357,291 千円	29,542,283 千円
担保に供している資産		
現金・預金	- 千円	783,868 千円
有形固定資産	- 千円	4,405,596 千円
投資有価証券	575,128 千円	188,290 千円
重要なリース資産	水晶振動子製造設備他についてはリース契約により使用しております。	
保証債務	3,164,713 千円	5,727,758 千円
受取手形裏書譲渡高	469,735 千円	443,414 千円
2.損益計算書に関する事項		
関係会社に対する売上高	13,725,675 千円	11,987,005 千円
関係会社からの仕入高	10,179,772 千円	9,773,417 千円
関係会社との営業取引以外の取引高	216,542 千円	197,235 千円

貸借対照表 損益計算書及び注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示しております。

[リース取引]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記

(平成17年3月期)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額 (単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額
機械及び装置	4,177,645	1,901,565	2,276,079
工具・器具・備品	94,279	62,933	31,346
合計	4,271,924	1,964,499	2,307,425

(注)前事業年度まで、「支払利子込み法」により算定しておりましたが、当事業年度に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため、当事業年度から支払利息相当額を控除した方法により算定することに変更しております。

未経過リース料当期末残高相当額

一年内	720,999 千円
一年超	1,662,989 千円
合計	2,383,989 千円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	712,288 千円
減価償却費相当額	632,238 千円
支払利息相当額	89,322 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(平成16年3月期)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額 (単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額
機械及び装置	3,225,321	1,456,457	1,768,864
工具・器具・備品	195,553	176,153	19,399
合計	3,420,874	1,632,610	1,788,264

(注)取得価額相当額は、未経過リース料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料当期末残高相当額

一年内	551,190 千円
一年超	1,237,073 千円
合計	1,788,263 千円

(注)未経過リース料当期末残高相当額は未経過リース料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	516,190 千円
減価償却費相当額	516,190 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

[有価証券関係]

当事業年度及び前事業年度においても、子会社株式で時価のあるものはありません。

品 目 別 売 上 高 明 細 表

品 目 別	平成 17年 3月期	平成 16年 3月期	増 減 金 額	前 年 比
	売 上 高	売 上 高		
	千円	千円	千円	%
一 般 水 晶 振 動 子	(6,216,126) 10,866,715	(6,047,417) 10,792,664	(168,708) 74,051	(2.8) 0.7
音 叉 型 水 晶 振 動 子	(3,822,307) 5,205,773	(3,610,407) 4,948,221	(211,900) 257,552	(5.9) 5.2
水 晶 応 用 製 品	(5,249,277) 12,825,178	(3,346,277) 11,592,801	(1,902,999) 1,232,376	(56.9) 10.6
そ の 他	(882,724) 1,262,027	(748,057) 1,013,866	(134,667) 248,161	(18.0) 24.5
合 計	(16,170,436) 30,159,694	(13,752,161) 28,347,554	(2,418,275) 1,812,140	(17.6) 6.4

(注) () は内数で輸出高を表しております。